



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,600	5.6	8,735	16.8	6,172	6.2
2018年3月期	63,076	△0.1	7,480	△2.4	5,812	△2.2

(注) 包括利益 2019年3月期 458百万円 (△96.3%) 2018年3月期 12,314百万円 (339.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	328.27	302.22	2.6	0.2	13.1
2018年3月期	308.14	250.29	2.5	0.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,897,208	235,734	6.0	12,496.02
2018年3月期	3,833,697	236,653	6.2	12,548.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 235,001百万円 2018年3月期 235,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△100,581	59,181	8,545	313,204
2018年3月期	40,206	51,677	6,654	346,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,320	22.7	0.6
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,316	21.3	0.6
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	31,700	△0.2	2,400	△23.9	1,600	△29.4	85.07
通期	63,500	△4.7	5,500	△37.0	3,700	△40.1	196.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	19,755,487株	2018年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	2019年3月期	949,370株	2018年3月期	958,176株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,804,415株	2018年3月期	18,863,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,790	8.0	8,641	42.7	6,504	33.7
2018年3月期	45,193	△2.9	6,055	△7.9	4,865	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	345.88	317.61
2018年3月期	257.95	206.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,852,660	226,234	5.9	12,023.72
2018年3月期	3,792,649	226,709	6.0	12,054.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 226,119百万円 2018年3月期 226,585百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,600	△4.3	2,700	△24.9	2,100	△28.2	111.66
通期	44,900	△8.0	5,300	△38.7	3,900	△40.0	207.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23
6. 決算補足説明資料	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が減少したものの、株式等売却益及び生命保険代理店手数料が増加したこと等を主な要因として、前期に比べ3,524百万円増加し66,600百万円となりました。

経常費用は、人件費及び物件費が減少したものの、国債等債券売却損及び国債等債券償還損が増加したこと等を主な要因として、前期に比べ2,268百万円増加し57,865百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ1,255百万円増加し8,735百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ360百万円増加し6,172百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ3,597百万円増加し48,790百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ2,576百万円増加し8,648百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、前期に比べ1,248百万円増加し17,362百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ29百万円増加し697百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、前期に比べ387百万円減少し2,406百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ433百万円減少し704百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ14百万円減少し106百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ2百万円増加し11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、79,697百万円増加し3,421,439百万円となりました。

譲渡性預金につきましては、417百万円減少し61,482百万円となりました。

貸出金につきましては、137,933百万円増加し2,595,962百万円となりました。

有価証券につきましては、61,126百万円減少し806,312百万円となりました。

また、総資産につきましては、63,510百万円増加し3,897,208百万円となり、株主資本につきましては、4,902百万円増加し181,271百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ140,788百万円支出が増加し100,581百万円の支出となりました。支出の増加の要因は、期中の貸出金の純増額が前期に比べ増加していること等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7,504百万円収入が増加し59,181百万円の収入となりました。

収入の増加の要因は、期中の有価証券の取得による支出が前期に比べ減少していること等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,890百万円収入が増加し8,545百万円の収入となりました。

収入の増加の要因は、期中の連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得の支出がなくなったこと等によるものです。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は313,204百万円であり、前期に比べ32,844百万円減少となりました。

(4) 今後の見通し

グループ全体の連携を強くし、顧客の要望に応える多様なサービスを提供することで収益の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は63,500百万円、経常利益は5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は44,900百万円、経常利益は5,300百万円、当期純利益は3,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	348,141	320,576
コールローン及び買入手形	1,988	4,645
有価証券	867,439	806,312
貸出金	2,458,028	2,595,962
外国為替	4,887	5,937
リース債権及びリース投資資産	31,978	35,012
その他資産	73,048	79,107
有形固定資産	36,189	35,783
建物	8,876	8,868
土地	22,639	22,450
建設仮勘定	1,725	1,652
その他の有形固定資産	2,947	2,812
無形固定資産	1,971	1,694
ソフトウェア	1,656	1,462
ソフトウェア仮勘定	250	168
その他の無形固定資産	64	64
退職給付に係る資産	12,068	12,136
繰延税金資産	677	638
支払承諾見返	9,899	11,579
貸倒引当金	△12,621	△12,179
資産の部合計	3,833,697	3,897,208
負債の部		
預金	3,341,742	3,421,439
譲渡性預金	61,900	61,482
コールマネー及び売渡手形	16,998	7,214
債券貸借取引受入担保金	43,713	23,391
借入金	40,817	44,479
外国為替	139	68
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	21,339	23,310
賞与引当金	1,056	1,000
役員賞与引当金	48	40
退職給付に係る負債	4,688	4,346
役員退職慰労引当金	31	27
睡眠預金払戻損失引当金	354	376
偶発損失引当金	2,088	2,007
利息返還損失引当金	173	166
繰延税金負債	18,635	16,656
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,786
支払承諾	9,899	11,579
負債の部合計	3,597,044	3,661,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	134,213	139,076
自己株式	△4,167	△4,127
株主資本合計	176,368	181,271
その他有価証券評価差額金	55,874	50,181
土地再評価差額金	3,421	3,407
退職給付に係る調整累計額	206	142
その他の包括利益累計額合計	59,501	53,730
新株予約権	123	114
非支配株主持分	659	618
純資産の部合計	236,653	235,734
負債及び純資産の部合計	3,833,697	3,897,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	63,076	66,600
資金運用収益	31,927	30,861
貸出金利息	22,606	22,430
有価証券利息配当金	8,955	7,970
コールローン利息及び買入手形利息	70	118
預け金利息	267	311
その他の受入利息	27	31
役務取引等収益	8,898	9,717
その他業務収益	20,392	20,817
その他経常収益	1,857	5,204
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	1,856	5,194
経常費用	55,596	57,865
資金調達費用	3,115	3,628
預金利息	894	1,019
譲渡性預金利息	46	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	261	182
債券貸借取引支払利息	662	673
借入金利息	281	364
社債利息	80	125
その他の支払利息	888	1,219
役務取引等費用	2,584	2,657
その他業務費用	15,960	18,120
営業経費	32,112	31,143
その他経常費用	1,823	2,314
貸倒引当金繰入額	358	328
その他の経常費用	1,464	1,985
経常利益	7,480	8,735
特別利益	5,207	42
固定資産処分益	6	42
固定資産権利変換益	4,138	—
移転補償金	1,062	—
特別損失	4,484	40
固定資産処分損	211	6
減損損失	133	33
固定資産圧縮損	4,138	—
税金等調整前当期純利益	8,203	8,738
法人税、住民税及び事業税	2,248	2,114
法人税等調整額	72	407
法人税等合計	2,321	2,522
当期純利益	5,881	6,216
非支配株主に帰属する当期純利益	69	43
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812	6,172

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,881	6,216
その他の包括利益	6,432	△5,758
その他有価証券評価差額金	5,787	△5,694
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△9	—
退職給付に係る調整額	654	△64
包括利益	12,314	458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,243	415
非支配株主に係る包括利益	71	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,324		△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益			5,812		5,812
自己株式の取得				△570	△570
自己株式の処分		△3		18	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土地再評価差額金の取崩			970		970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,421	5,454	△552	7,323
当期末残高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当期変動額								
剰余金の配当								△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益								5,812
自己株式の取得								△570
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土地再評価差額金の取崩								970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,789	0	△979	654	5,464	21	△3,746	1,738
当期変動額合計	5,789	0	△979	654	5,464	21	△3,746	9,062
当期末残高	55,874	-	3,421	206	59,501	123	659	236,653

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368
当期変動額					
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,172		6,172
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△7		43	36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			13		13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,863	39	4,902
当期末残高	25,090	21,231	139,076	△4,127	181,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,874	—	3,421	206	59,501	123	659	236,653
当期変動額								
剰余金の配当								△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益								6,172
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,693	—	△13	△64	△5,771	△9	△40	△5,821
当期変動額合計	△5,693	—	△13	△64	△5,771	△9	△40	△918
当期末残高	50,181	—	3,407	142	53,730	114	618	235,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,203	8,738
減価償却費	2,505	2,161
減損損失	133	33
株式報酬費用	36	26
貸倒引当金の増減(△)	△454	△442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,070	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△367	△342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	22
偶発損失引当金の増減(△)	△69	△81
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△7
資金運用収益	△31,927	△30,861
資金調達費用	3,115	3,628
有価証券関係損益(△)	△1,609	△3,417
為替差損益(△は益)	6,368	△4,028
社債発行費償却	56	51
固定資産処分損益(△は益)	205	△35
貸出金の純増(△)減	△68,563	△137,933
預金の純増減(△)	123,491	79,697
譲渡性預金の純増減(△)	△1,279	△417
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,609	3,662
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	29	△5,279
コールローン等の純増(△)減	△290	△2,656
コールマネー等の純増減(△)	4,657	△9,784
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,624	△20,321
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,139	△1,050
外国為替(負債)の純増減(△)	122	△71
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,385	△3,033
資金運用による収入	32,247	31,515
資金調達による支出	△3,050	△3,919
その他	△44,213	△4,181
小計	42,953	△98,466
法人税等の支払額	△2,746	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,206	△100,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△394,490	△342,036
有価証券の売却による収入	336,816	278,540
有価証券の償還による収入	112,111	124,023
有形固定資産の取得による支出	△2,350	△1,076
無形固定資産の取得による支出	△615	△409
有形固定資産の売却による収入	206	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,677	59,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	9,943	9,948
配当金の支払額	△1,325	△1,315
非支配株主への配当金の支払額	△2	△83
自己株式の取得による支出	△570	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,390	—
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,654	8,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,536	△32,844
現金及び現金同等物の期首残高	247,512	346,048
現金及び現金同等物の期末残高	346,048	313,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	44,994	15,679	2,411	63,085	0	63,085
セグメント間の内部経常収益	198	434	382	1,015	120	1,135
計	45,193	16,114	2,793	64,101	120	64,221
セグメント利益	6,072	668	1,138	7,878	9	7,888
セグメント資産	3,792,608	47,091	17,709	3,857,409	383	3,857,792
セグメント負債	3,565,942	40,889	10,607	3,617,438	14	3,617,453
その他の項目						
減価償却費	2,156	342	7	2,505	0	2,505
資金運用収益	31,882	4	91	31,978	—	31,978
資金調達費用	3,036	136	3	3,176	—	3,176
貸倒引当金繰入額	368	—	—	368	—	368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,767	256	16	3,041	—	3,041

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,549	16,872	2,203	66,625	0	66,625
セグメント間の内部経常収益	1,241	490	202	1,934	106	2,040
計	48,790	17,362	2,406	68,559	106	68,665
セグメント利益	8,648	697	704	10,051	11	10,063
セグメント資産	3,852,620	51,567	17,985	3,922,173	385	3,922,559
セグメント負債	3,626,427	45,334	11,298	3,683,061	15	3,683,077
その他の項目						
減価償却費	1,786	368	6	2,161	—	2,161
資金運用収益	31,858	289	73	32,221	—	32,221
資金調達費用	3,548	132	2	3,683	—	3,683
貸倒引当金繰入額	231	—	122	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,164	283	12	1,459	—	1,459

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,101	68,559
「その他」の区分の経常収益	120	106
セグメント間取引消去	△1,135	△2,040
貸倒引当金戻入益	△9	△25
連結損益計算書の経常収益	63,076	66,600

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,878	10,051
「その他」の区分の利益	9	11
セグメント間取引消去	△407	△1,327
連結損益計算書の経常利益	7,480	8,735

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,857,409	3,922,173
「その他」の区分の資産	383	385
セグメント間取引消去	△24,678	△25,693
退職給付に係る資産の調整額	583	342
連結貸借対照表の資産合計	3,833,697	3,897,208

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,617,438	3,683,061
「その他」の区分の負債	14	15
セグメント間取引消去	△20,785	△21,803
退職給付に係る負債の調整額	376	200
連結貸借対照表の負債合計	3,597,044	3,661,474

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,505	2,161	0	—	—	—	2,505	2,161
資金運用収益	31,978	32,221	—	—	△51	△1,359	31,927	30,861
資金調達費用	3,176	3,683	—	—	△60	△55	3,115	3,628
貸倒引当金繰入額	368	354	—	—	△9	△25	358	328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,041	1,459	—	—	—	—	3,041	1,459

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	12,548円09銭	12,496円02銭
1株当たり当期純利益	308円14銭	328円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	250円29銭	302円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	236,653	235,734
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	782	732
うち新株予約権	百万円	123	114
うち非支配株主持分	百万円	659	618
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	235,870	235,001
普通株式の期末株式数	千株	18,797	18,806

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,812	6,172
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,812	6,172
普通株式の期中平均株式数	千株	18,863	18,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△412	330
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	△412	330
普通株式増加数	千株	2,712	2,713
うち新株予約権付社債	千株	2,680	2,680
うち新株予約権	千株	31	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-----	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	348,028	320,392
現金	31,171	31,371
預け金	316,856	289,020
コールローン	1,988	4,645
有価証券	870,899	809,784
国債	71,599	20,620
地方債	118,406	110,698
社債	398,218	413,211
株式	135,080	127,073
その他の証券	147,594	138,180
貸出金	2,458,293	2,596,413
割引手形	38,994	38,281
手形貸付	108,438	99,936
証書貸付	2,021,388	2,172,666
当座貸越	289,473	285,528
外国為替	4,887	5,937
外国他店預け	3,611	4,475
買入外国為替	1,182	1,350
取立外国為替	92	112
その他資産	61,862	67,109
前払費用	11	13
未収収益	2,251	2,048
金融派生商品	1,411	232
金融商品等差入担保金	—	156
その他の資産	58,188	64,659
有形固定資産	35,214	34,667
建物	8,826	8,804
土地	22,531	22,341
リース資産	150	145
建設仮勘定	1,725	1,652
その他の有形固定資産	1,980	1,723
無形固定資産	1,755	1,537
ソフトウエア	1,446	1,311
ソフトウエア仮勘定	250	168
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,485	11,794
支払承諾見返	9,765	11,489
貸倒引当金	△11,532	△11,112
資産の部合計	3,792,649	3,852,660

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	3,350,342	3,430,070
当座預金	274,563	278,724
普通預金	1,818,970	1,936,377
貯蓄預金	32,235	31,871
通知預金	11,166	12,830
定期預金	1,171,684	1,123,480
定期積金	1,649	615
その他の預金	40,071	46,171
譲渡性預金	61,900	61,482
コールマネー	16,998	7,214
債券貸借取引受入担保金	43,713	23,391
借入金	15,199	15,877
借入金	15,199	15,877
外国為替	139	68
外国他店借	—	0
売渡外国為替	123	26
未払外国為替	16	41
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	8,115	8,862
未払法人税等	708	601
未払費用	2,840	2,676
前受収益	816	852
給付補填備金	1	0
金融派生商品	166	428
金融商品等受入担保金	285	207
リース債務	182	176
資産除去債務	35	36
その他の負債	3,078	3,883
賞与引当金	1,000	946
役員賞与引当金	37	31
退職給付引当金	4,326	4,129
睡眠預金払戻損失引当金	354	376
偶発損失引当金	2,088	2,007
繰延税金負債	18,542	16,592
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,786
支払承諾	9,765	11,489
負債の部合計	3,565,940	3,626,426

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	127,747	132,942
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	119,717	124,912
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	61,833	67,028
自己株式	△4,167	△4,127
株主資本合計	167,317	172,551
その他有価証券評価差額金	55,846	50,160
土地再評価差額金	3,421	3,407
評価・換算差額等合計	59,268	53,568
新株予約権	123	114
純資産の部合計	226,709	226,234
負債及び純資産の部合計	3,792,649	3,852,660

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	45,193	48,790
資金運用収益	31,882	31,858
貸出金利息	22,566	22,400
有価証券利息配当金	8,950	8,996
コールローン利息	70	118
預け金利息	267	311
その他の受入利息	27	31
役務取引等収益	9,004	9,840
受入為替手数料	2,858	2,988
その他の役務収益	6,145	6,852
その他業務収益	2,626	1,881
外国為替売買益	624	136
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	2,001	1,744
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	1,680	5,210
償却債権取立益	1	9
株式等売却益	1,133	4,453
その他の経常収益	545	747
経常費用	39,137	40,148
資金調達費用	3,036	3,548
預金利息	894	1,019
譲渡性預金利息	46	44
コールマネー利息	261	182
債券貸借取引支払利息	662	673
借入金利息	184	268
社債利息	80	125
その他の支払利息	906	1,234
役務取引等費用	2,779	2,852
支払為替手数料	625	626
その他の役務費用	2,153	2,226
その他業務費用	1,519	2,472
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,433	1,962
国債等債券償還損	—	438
国債等債券償却	13	19
社債発行費償却	56	51
金融派生商品費用	15	—
その他の業務費用	0	0
営業経費	30,025	29,110
その他経常費用	1,775	2,165
貸倒引当金繰入額	368	231
貸出金償却	6	0
株式等売却損	40	335
株式等償却	226	24
その他の経常費用	1,133	1,573
経常利益	6,055	8,641

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	5,205	38
固定資産処分益	4	38
固定資産権利変換益	4,138	—
移転補償金	1,062	—
特別損失	4,483	40
固定資産処分損	211	7
減損損失	133	33
固定資産圧縮損	4,138	—
税引前当期純利益	6,777	8,639
法人税、住民税及び事業税	1,909	1,770
法人税等調整額	1	364
法人税等合計	1,911	2,135
当期純利益	4,865	6,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当期変動額									
剰余金の配当								△1,324	△1,324
当期純利益								4,865	4,865
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
土地再評価差額金の取崩								970	970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	4,508	4,507
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当期変動額								
剰余金の配当		△1,324						△1,324
当期純利益		4,865						4,865
自己株式の取得	△570	△570						△570
自己株式の処分	18	14						14
買換資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		970						970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,768	0	△979	4,789	21	4,810
当期変動額合計	△552	3,955	5,768	0	△979	4,789	21	8,766
当期末残高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747
当期変動額									
剰余金の配当								△1,316	△1,316
当期純利益								6,504	6,504
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
買換資産圧縮積立金の取崩									
土地再評価差額金の取崩								13	13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,194	5,194
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709
当期変動額								
剰余金の配当		△1,316						△1,316
当期純利益		6,504						6,504
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	43	36						36
買換資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		13						13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,686	—	△13	△5,700	△9	△5,709
当期変動額合計	39	5,233	△5,686	—	△13	△5,700	△9	△475
当期末残高	△4,127	172,551	50,160	—	3,407	53,568	114	226,234

5. その他

(1) 役員の変動

本日(2019年5月14日)付で別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

6. 決算補足説明資料

I. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 25
	【連結】	P. 26
2. 業務純益	【単体】	P. 27
3. 利鞘	【単体】	P. 27
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 27
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 28
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】／【連結】	P. 28

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 29
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 30
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 30
②消費者ローン残高	【単体】	P. 31
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 31
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 31
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 31
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 31
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 32

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 33
2. 評価損益	【単体】	P. 33

IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 34
-----------	-------

V. 単体決算要約

【単体】	P. 35
------	-------

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	45,193	48,790	3,597
経常利益	6,055	8,641	2,586
当期純利益	4,865	6,504	1,638
業務純益	7,026	6,701	△324

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)	
業務粗利益	1	36,177	34,707	△1,469
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	35,623	35,383	△239
資金利益	3	28,846	28,310	△536
役員取引等利益	4	6,224	6,988	764
その他業務利益	5	1,106	△591	△1,697
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	554	△675	△1,230
経費(除く臨時処理分)(△)	7	29,833	28,882	△951
人件費	8	16,874	16,495	△378
物件費	9	11,224	10,686	△538
税金	10	1,734	1,700	△33
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	6,343	5,824	△518
コア業務純益	12	5,789	6,500	711
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
一般貸倒引当金繰入額(△)①	13	△682	△876	△193
業務純益	14	7,026	6,701	△324
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	554	△675	△1,230
臨時損益	16	△970	1,940	2,910
不良債権処理額(△)②	17	1,464	1,574	110
貸出金償却	18	6	0	△5
個別貸倒引当金繰入額	19	1,051	1,107	56
偶発損失引当金繰入額	20	—	—	—
延滞債権等売却損等	21	406	466	59
貸倒引当金戻入益③	22	—	—	—
償却債権取立益	23	1	9	8
偶発損失引当金戻入益④	24	69	81	12
株式等関係損益	25	866	4,093	3,226
その他臨時損益	26	△442	△668	△226
経常利益	27	6,055	8,641	2,586
特別損益	28	721	△2	△723
うち固定資産処分損益	29	△207	30	238
固定資産処分益	30	4	38	33
固定資産処分損	31	211	7	△204
うち減損損失(△)	32	133	33	△100
うち移転補償金	33	1,062	—	△1,062
うち固定資産権利変換益	34	4,138	—	△4,138
うち権利変換に伴う固定資産圧縮損(△)	35	4,138	—	△4,138
税引前当期純利益	36	6,777	8,639	1,862
法人税、住民税及び事業税(△)	37	1,909	1,770	△139
法人税等調整額(△)	38	1	364	363
法人税等合計(△)	39	1,911	2,135	224
当期純利益	40	4,865	6,504	1,638
与信関連費用(①+②-③-④)	41	712	616	△95

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	63,076	66,600	3,524
経常利益	7,480	8,735	1,255
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812	6,172	360

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)	
連結粗利益	1	39,558	36,990	△2,568
資金利益	2	28,811	27,233	△1,578
役務取引等利益	3	6,314	7,060	745
その他業務利益	4	4,432	2,696	△1,735
営業経費(△)	5	32,112	31,143	△968
貸倒償却引当費用(△)①	6	787	812	24
一般貸倒引当金繰入額	7	△711	△913	△202
貸出金償却	8	8	3	△5
個別貸倒引当金繰入額	9	1,070	1,242	172
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
延滞債権等売却損等	11	420	480	59
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	1	9	8
偶発損失引当金戻入益③	14	69	81	12
株式等関係損益	15	1,055	4,093	3,037
その他	16	△304	△482	△177
経常利益	17	7,480	8,735	1,255
特別損益	18	723	2	△720
税金等調整前当期純利益	19	8,203	8,738	535
法人税、住民税及び事業税(△)	20	2,248	2,114	△133
法人税等調整額(△)	21	72	407	334
法人税等合計(△)	22	2,321	2,522	200
当期純利益	23	5,881	6,216	334
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	24	69	43	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	25	5,812	6,172	360
与信関連費用(①-②-③)	26	718	730	12

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	27	8,832	6,795	△2,037
---------------	-----------	--------------	--------------	---------------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	4	—
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,343	5,824	△518
職員一人当たり(千円)	3,370	3,179	△191
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	5,789	6,500	711
職員一人当たり(千円)	3,076	3,548	472
業務純益	7,026	6,701	△324
職員一人当たり(千円)	3,733	3,657	△75

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
平均人員	1,882	1,832	△50

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
資金運用利回(A)	0.91	0.91	0.00
貸出金利回(B)	0.95	0.91	△0.04
有価証券利回	1.00	1.13	0.13
資金調達原価(C)	0.95	0.92	△0.03
預金等原価(D)	0.91	0.87	△0.04
預金等利回	0.02	0.03	0.01
経費率	0.88	0.84	△0.04
預貸金利鞘(B) - (D)	0.04	0.04	0.00
総資金利鞘(A) - (C)	△0.04	△0.01	0.03

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
国債等債券損益(5勘定戻)	554	△675	△1,230
売却益	2,001	1,744	△256
償還益	-	-	-
売却損	1,433	1,962	529
償還損	-	438	438
償却	13	19	5
株式等損益(3勘定戻)	866	4,093	3,226
売却益	1,133	4,453	3,319
売却損	40	335	295
償却	226	24	△202

5. ROE

【単体】／【連結】

(単位：%)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
業務純益ベース(単体)	3.16	2.96	△0.20
親会社株主に帰属する当期利益ベース(連結)	2.53	2.62	0.09

6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位：億円)

[速報値]	2018年3月期	2019年3月期
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.45%	12.37%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.13%	10.65%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.13%	10.65%
4. 単体における総自己資本の額	2,425	2,510
5. 単体におけるTier1資本の額	2,168	2,163
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,168	2,163
7. リスク・アセットの額	19,478	20,297
8. 単体総所要自己資本額	1,558	1,623

【連結】

(単位：億円)

[速報値]	2018年3月期	2019年3月期
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.63%	12.52%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.32%	10.83%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.32%	10.82%
4. 連結における総自己資本の額	2,517	2,601
5. 連結におけるTier1資本の額	2,256	2,249
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,255	2,248
7. リスク・アセットの額	19,918	20,766
8. 連結総所要自己資本額	1,593	1,661

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
貸倒引当金 (A)		11,532	11,112	△419
	一般貸倒引当金	5,413	4,537	△876
	個別貸倒引当金	6,118	6,575	457
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	1,785	2,584	799
	延滞債権額	50,000	47,367	△2,632
	3ヵ月以上延滞債権額	35	74	39
	貸出条件緩和債権額	8,369	7,082	△1,286
	合計 (B)	60,190	57,109	△3,080
	引当率 (A) / (B)	19.16%	19.46%	0.30%
貸出金残高 (末残)		2,458,293	2,596,413	138,119
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.07%	0.10%	0.03%
	延滞債権額	2.03%	1.82%	△0.21%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.34%	0.27%	△0.07%
	合計	2.45%	2.20%	△0.25%

【連 結】

(単位：百万円)

		2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
貸倒引当金		12,621	12,179	△442
	一般貸倒引当金	5,847	4,933	△913
	個別貸倒引当金	6,773	7,245	471
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	1,789	2,592	803
	延滞債権額	50,094	47,457	△2,636
	3ヵ月以上延滞債権額	35	74	39
	貸出条件緩和債権額	9,838	8,433	△1,404
	合計	61,757	58,558	△3,198
貸出金残高 (末残)		2,458,028	2,595,962	137,933
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.07%	0.10%	0.03%
	延滞債権額	2.04%	1.83%	△0.21%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.40%	0.32%	△0.08%
	合計	2.51%	2.26%	△0.25%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,598	6,733	1,134
危険債権	46,455	43,445	△3,010
要管理債権	8,404	7,157	△1,247
合計(A)	60,458	57,335	△3,122
保全額(B)	52,585	49,805	△2,779
貸倒引当金	7,476	7,552	76
担保保証等	45,108	42,252	△2,856
保全率(B) / (A)	86.98%	86.87%	△0.11%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,456,456	2,591,810	135,353
製造業	442,855	444,508	1,652
農業、林業	1,195	1,028	△167
漁業	128	132	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,974	2,707	△266
建設業	160,295	158,905	△1,390
電気・ガス・熱供給・水道業	46,644	45,939	△705
情報通信業	16,414	16,141	△273
運輸業、郵便業	96,316	95,043	△1,273
卸売業、小売業	352,647	341,176	△11,470
金融業、保険業	86,627	89,143	2,516
不動産業、物品賃貸業	328,922	404,208	75,286
学術研究、専門・技術サービス業	18,982	19,041	59
宿泊業、飲食サービス業	25,366	26,154	788
生活関連サービス業、娯楽業	29,364	28,253	△1,110
教育、学習支援業	8,660	7,172	△1,487
医療、福祉	45,775	44,455	△1,319
その他のサービス	43,567	45,166	1,598
地方公共団体	20,690	40,749	20,059
その他	729,026	781,881	52,855

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
消費者ローン残高	830,288	891,859	61,570
うち住宅ローン残高	814,984	874,137	59,152
うちその他ローン残高	15,304	17,722	2,417

③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
中小企業等貸出比率	84.71	84.43	△0.28

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	11,945	12,941	996

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
預金等※(末残)	3,412,243	3,491,553	79,310
(平残)	3,354,284	3,426,377	72,092
貸出金(末残)	2,458,293	2,596,413	138,119
(平残)	2,376,606	2,470,831	94,225
有価証券(末残)	870,899	809,784	△61,114
(平残)	894,902	791,528	△103,374

※(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
投資信託	94,724	97,637	2,912
公共債	17,910	17,372	△537
保険商品	267,036	288,458	21,422
外貨預金	30,259	35,332	5,072
合計	409,930	438,800	28,870

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額	
破綻先	2,597 <1,024>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,733 <3,910>	2,822	3,910	100.00%	破綻先債権	2,584 <1,024>	
実質破綻先	4,135 <2,885>						延滞債権	47,367 <46,167>	
破綻懸念先	43,435	危険債権	43,445	3,729	35,401	90.07%			
要 注 意 先	要管理先 14,872	要管理債権※	7,157	1,000	2,941	55.08%	3ヶ月以上 延滞債権	74	
		小計	57,335 <54,512>	7,552	42,252	86.87%	貸出条件 緩和債権	7,082	
	要管理先 以外の 要注意先	正常債権	2,586,952	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.17% <2.06%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.20% <2.10%>		
正常先	2,043,063								
非分類債権	40,780								
合計	2,610,235 <2,607,412>	合計	2,644,287 <2,641,464>						

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体】／【連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	78,956	82,863	3,906	70,949	△8,007	73,092	2,142
株式	79,418	79,675	257	68,032	△11,385	69,340	1,307
債券	2,453	2,999	546	2,229	△224	2,257	28
その他	△2,915	187	3,102	688	3,603	1,494	806
合計	78,956	82,863	3,906	70,949	△8,007	73,092	2,142
株式	79,418	79,675	257	68,032	△11,385	69,340	1,307
債券	2,453	2,999	546	2,229	△224	2,257	28
その他	△2,915	187	3,102	688	3,603	1,494	806

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期 (A)	2020年3月期 業績予想(B)	比較 (B) - (A)
経常収益	48,790	44,900	△3,890
経常利益	8,641	5,300	△3,341
当期純利益	6,504	3,900	△2,604
業務純益	6,701	6,200	△501

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月期 (A)	2020年3月期 業績予想(B)	比較 (B) - (A)
経常収益	66,600	63,500	△3,100
経常利益	8,735	5,500	△3,235
親会社株主に帰属する当期純利益	6,172	3,700	△2,472

V. 単体決算要約

※()は2018年3月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 318億円(0億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 35億円(5億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 283億円(5億円減)		
					+	
役務取引等収益 98億円(8億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 28億円(0億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 69億円(7億円増)		
					+	
その他業務収益 18億円(7億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 24億円(9億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △5億円(16億円減) うち国債等債券損益 △6億円(12億円減)		
				+		
業務粗利益 347億円(14億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額△8億円(1億円減)	=	業務純益 67億円(3億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 288億円(9億円減)				
				+		
業務純益 67億円(3億円減)	+	臨時収益 52億円(35億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 32億円(6億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 86億円(25億円増)
				+		
経常利益 86億円(25億円増)	+	特別利益 0億円(51億円減) 固定資産処分益等	-	特別損失 0億円(44億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前当期純利益 86億円(18億円増)
				-		
税引前当期純利益 86億円(18億円増)	-	法人税、住民税及び 事業税 17億円(1億円減)	-	法人税等調整額 3億円(3億円増)	=	当期純利益 65億円(16億円増)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 58億円＝業務純益 67億円＋一般貸倒引当金繰入額 △8億円

◎コア業務純益 65億円＝実質業務純益 58億円－国債等債券損益 △6億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却